

4 年制大学で介護福祉士養成課程を学ぶ意義 -介護福祉士課程卒業生への意識調査から-

吉田清子・阿部明子・柏葉英美・高田梨恵・熊谷はるえ*1・米本清・鈴木聖子*2

1. はじめに

岩手県立大学は、1998 年に開学した大学であり、人間力、応用力、実践力、地域力、国際力¹⁾を身につけることを目標に、今年で 18 年を迎える地域に根ざした大学である。

アメリカのグローバル経済期の教育改革を受けて²⁾2000 年には、「教育改革国民会議教育を考える 17 の提案」で教員の免許更新制度、人事考課制度など教員への「評価」が明確に打ち出され³⁾公立大学で発足した当大学も競争原理に基づき、2005 年度に独立行政法人となり、大学の理念、カリキュラム理念、学生評価、教員評価を含めた大学評価機構の評価が必須となる。大学の必要性を高めるために、長中期計画の立案とカリキュラムの適正化、授業の質の向上を目指し、入学中には、授業評価、卒業時評価など学生の授業に関する評価を行うとともに、就職率や就職企業側の学生評価など外部評価を組み入れた大学評価が行われている⁴⁾。

一方学部は、「人間の尊厳と福祉社会への貢献」⁵⁾を基本理念とし、人間の尊厳に対する深い理解にたち、現実的な問題解決に結びつけられるように、高度な専門的学識・技術の修得と、それを統合する学際的教養の涵養を目指し、教育が行われている

介護福祉士課程は、大学の開学当初より開講され、200 名を超える卒業生と資格取得者を輩出している。しかし、3 年前にこのような流れの中で、学生の募集停止が決定し、本年度末をもって、介護福祉士養成課程が廃止に至ることを受

け、本調査にて 4 年制大学介護福祉士養成教育の意義を考える契機としたのである。

2. 研究目的・意義

介護福祉士は、少子高齢化社会のケアを支える国家資格として「社会福祉士及び介護福祉士法」により、昭和 62 年に制定した。

国家試験の資格要件は、法律が成立した当初は、業務経験 3 年以上のホームヘルパー・福祉施設職員のための受験資格でありその他は、専門学校・短大・大学にある養成施設を卒業すれば国家資格が授与されることもあり開講当初はこの学校も定員が満たされていた。

また、家事と介護に関わり、領域を超えた資格として介護福祉士資格発足時には、周辺職種からの大きな反対もあり、スタートは順調とはいえない状況にあったものの現在では、資格取得者数は、100 万以上の資格取得者から構成され、国家試験合格者と養成校卒業者による介護福祉士資格登録者数は、平成 28 年 2 月現在で、14 万人に迫る職能集団を形成している。

介護福祉士養成教育は、30 年を経過し「社会福祉法の一部を改正する法律案」が平成 28 年 4 月 1 日に制定し、平成 29 年 4 月 1 日より、実務者への養成教育の義務化とすべての養成校卒業者に国家試験の義務化が決定した。

これまでの教育経過を振り返ると、養成校の指定時間数とカリキュラムは、大きく変遷し開始当初は、1500 時間に始まり、2000 年には 1650 時間に改正され、2007 年（平成 19）年には、1800 時間に改められ、介護の定義も「入浴、排

せつ、食事その他の介護」から「心身の状況に応じた介護」に変わり、生活環境や価値観からくる生活ニーズが根拠になる。余田（2011）⁶⁾そして、医療的ケア（2011年）が入り1850時間以上となり、福祉と医療両方の観点から授業を展開する必要性が生じている。

このように、理解すべき要点や時間数は定められているものの、教育内容については、それぞれに設置された養成校の独自性が認められ、各校によって教授する内容には大きな違いが認められる。また、授業を受ける学生のレディネスにより、同じ教育を受けてもその結果には違いがでるものと思われる。

井上（2008）⁷⁾は、4年制大学の社会的意義として、介護福祉士養成教育のみに終わらず、「教養教育」が対人援助の基礎を作り、主体的行動、創造性などを生み、社会的評価を高め、さらに、リーダー力や研究力を生むと述べている。

本論文では、4年制大学を卒業した学生が学士教育をどのように評価しているか、介護福祉士課程に学んだことをどう生かしているか、そしてこれから未来にどう活かすかのかを過去、現在、未来の視点から卒業生の思いを実証的に明らかにすることを目的とするものである。

また、4年制大学の介護福祉士養成教育の評価に関する論文数は以下のような検索結果（CINII）であり、藤原（2013）⁸⁾、豊田（2008）⁹⁾、伊藤（2007）¹⁰⁾、三好・石川（2013）¹¹⁾、櫻井（2007）¹²⁾、大沼（2003）¹³⁾、藤田（2000）¹⁴⁾と7件のみで、その大半が、文献研究や対象者を教員・在学学生にしているものが多く、卒業生を対象に調査をしている大沼も専門学校の卒業生が対象である。4年制大学卒業生の経年的変化を問う論文はなく、この研究は大きな意義がある。

3. 研究方法

(1) 質問紙作成にあたって

（p 99-102 の質問紙参照）

1) 質問紙作成にかかる考え方

質問紙作成時、卒業学生の評価については、研究会メンバー同士の議論が交わされたが以下の理由により、卒業後はさまざまな分野に就職した学生に介護福祉士としての専門分野だけの質問を検討しても、卒業生の全体像が把握できないこと、さらに卒業生が答えやすいように考え、4年生大学卒業生の学士力とは何かに注目した質問をつくること、同時に介護福祉士課程での学びが卒業どのように生かされているかを質問の基盤とした質問紙を作成した。

2) 質問紙の内容

① 学士力について

学士力について文部科学省高等教育局大学振興課「大学教員の教育活動に関する実態調査」（2015）参考に10項目からなる質問紙を作成し、「かなり当てはまる」から「全く当てはまらない」まで4件法で作成した。設問は、「専攻分野における知識を修得した」「研究を行う力を修得した」「専門性を社会で活用する力を修得した」「教養を修得した」「基本的な学力を修得した」「コミュニケーションスキルを修得した」「自らの新たな課題を解決する能力を修得した」「語学力を修得した」「異文化に対する理解を修得した」の10項目を選定した。

② 卒業後に仕事を通して獲得したと考える能力について

介護福祉士養成大学連絡協議会「介護福祉士養成教育について第1法」（2014）を参考に、13項目からなる設問を検討し、設問ごとに「非常に優れている」から「優れていない」まで4件法での回答を求めた。

質問内容は、「マネジメント能力」「人事能力」「リーダーシップ能力」「相談能力」「教育力」「経営力」「協働力」「探求力」「指導力」「時間管理能力」「仕事調整力」「課題発見力」「倫理力」の13項目からなる。

3) 属性に関する質問（単一選択）

① 所属先： 福祉・医療・教育・一般（企業等）・未所属

②所属機関の種別： 国公立 法人 会社 その他

③仕事内容： 事務職・営業職・相談職・介護職・教育職・医療職・経営職・その他

④性別 男性 女性

⑤年齢（記述式）

雇用形態等 常勤 非常勤

⑥勤務地域

北海道・東北・関東・東海北陸・関西・中国四国・九州沖縄

⑦取得学位： 学士・修士・博士

⑧取得資格： 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・介護支援専門員・教員・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士・看護師・その他（複数回答可）

⑨最も生かしている資格： 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・介護支援専門員・教員・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士・看護師・その他

4) 自由記述

①卒業生の将来像や社会貢献、資格取得により役立っていること等

②変遷の歴史

転職の時期、理由

回答時間は、負担の少ない 20 分以内とし、いつでも回答の放棄が可能であることを記載した。

(2) 調査期間・対象・研究倫理・分析方法

1) 調査期間

2016 年 8 月 1 日から 8 月 31 日

2) 調査対象者と依頼方法

本研究開始にあたり、個人情報の保護の観点から学部長の許可を得たのちに、6 月に研究計画を立案し研究倫理委員会に提出した。その結果 7 月に倫理審査「非該当」との回答を得た。

その後、連絡がとりやすい卒業生を代表にし、研究の経緯について電話やメールで説明し、事前の了解を得た。

郵送による自記式調査が基本として、メールでの返信が可能だと答えた卒業生にはメール添

付での回答を求めた。

3) 対象

事前に調査標の送付の理解が得られた第 1 期生から第 15 期生までの協力が得られた卒業生全員 165 人に質問紙を送付した。

4) 研究倫理

個人情報保護の観点から、大学倫理委員会の承認を得て卒業生住所の公開を得て送付に関わる特定職員のみで作業し送付事務に当るものとし、送付に関わって作成した名簿は、カギのかかる書庫に必要な期間は保管するが、その後研究目的を達成した後は、シュレッターにかけて適切に処分する。

質問紙への回答は、調査に同意を得た卒業生とするが、調査途中でも放棄できる旨を記述した。質問紙表は、無記名とし、特定の個人情報の漏洩に努め質問紙への回答は、調査に同意を得た卒業生とするが、調査途中でも放棄できる旨を記述した。調査内容は、統計的に処理し、個人の不利益がないように、記録した。

報告書や論文を発表する際にも、回答者の同意場合によっては、研究倫理委員会の同意を得るものとする。

5) 分析方法

記述統計法により度数、割合を表示する。

属性と学士能力、4 年制大学卒業の介護福祉士資格者が保有してほしい能力をクロス表に作成し、属性間の比較をする。職場就労後の経年変化を 3 年後ごとに比較する。

4. 結果

了解を得て質問紙を送付した卒業生 165 名中、105 名から回答があり、回収率は、63.6%であった。

以下に、項目別結果を表示する。

(1) 基本属性

基本属性は、性別で女性 95 人（90.5%）、男性 10 人（9.5%）であった。年齢は、25 歳未満 19 人（18.1%）、25-30 歳未満 29 人（27.6%）、30-35 歳未満 37 人（35.2%）、35-40 歳未満 19

人（18.1%）となり、30歳前半の回答者が多かった。勤務形態では、常勤98人（93.3%）、非常勤3人（2.9%）常勤勤務者が多いが、非常勤勤務者の選択については、育児・結婚などによる働き方への自己選択要因によるものと勤務先での採用形態によるもの（外部選択要因）に分かれていた。

所属機関は、福祉機関が56人（53.3%）、医療機関21人（20%）教育機関4人（3.8%）一般機関18人（17.1%）であり、福祉・医療機関勤務者が全体の77人（73.3%）を占めた。回答者105名中子育て等による未所属者は4人（3.8%）であった。

仕事の内容は、相談職45人（42.9%）、介護職29人（27.6%）事務職9人（8.6%）、教育職3人（2.9%）、営業職・経営職各2人（1.9%）であり、介護職で働く卒業生は3割未満であった。

現在もっとも職場で活用している資格は、社会福祉士43人（41%）介護福祉士34人

（32.4%）精神保健福祉士9人（8.6%）介護支援専門員6人（5.7%）であり、仕事内容では相談業務に従事する傾向が高いが、介護福祉士と介護支援専門員の合計は、40人（38%）となり介護に関連した職場に就労していた。

勤務地域は、東北79人（75.2%）、関東12人（11.4%）、東海・北陸7人（6.7%）、中国・四国1人（1%）、九州・四国1人（1%）から構成され、入学者は、日本全国から来ているが、東北地域に残り地元で就労する卒業生が高い傾向が見られた。

卒業後の学位修得としては、7名（6.7%）の卒業生が修士を持っていた。所属する学会は重複含むと職能団体・ソーシャルワーク系11人（10.4%）、高齢者・医療・認知症・精神等に関する学会8人（7.6%）である。学会発表、著作物は、回答ありが3冊だが、研究機関に勤務する職員が多いことから、回答以上の成果があると思われる。

（2）学士教育と介護福祉士教育への自己評価

1) 学士教育に関する設問

「専攻する学問分野における知識を修得した」では「かなり当てはまる」が74人（70.5%）を占めた。機関別では教育機関3人（75%）、一般機関13人（72.2%）、福祉機関39人（69.6%）、性別は男性9人（90%）、女性65人（68.4%）で男性が20ポイント以上高くなった。また、資格では「やや当てはめる」以上が「介護支援専門員」5人（83.3%）に継ぎ、「介護福祉士」25人（73.5%）と介護系の意識が高い結果を得た。

「研究を行う方法を習得した」については、全体で「やや当てはまる」以上と回答した者の割合は64人（65%）を超え、教育機関が3人（75%）、福祉機関38人（67.8%）、一般機関9人（50%）の順になる。資格では、「介護福祉士」27人（79.4%）が最も高く、「精神保健福祉士」6人（66.7%）、「介護支援専門員」3人（50%）次に続いた。「社会で活用する力」は、「かなり当てはまる」は教育機関が2人（50%）と最も多く、「やや当てはまる」では医療機関が14人（66.7%）、福祉機関は、「かなり」と「やや」併せて44人（88.6%）とトップである。資格では、社会福祉士35人（81.4%）と最も多く、介護福祉士が「かなり」と「やや」併せて27人（79.4%）とついで。「教養を修得した」全体で「かなり」

（27.6%）「やや」（58.1%）一般機関15人、福祉機関49人、教育機関4人で「かなり」と「やや」あわせて8割以上であったのに対し、医療機関に勤める卒業生の意識は16人（76.2%）と低い傾向であった。「基礎的な学力を修得した」は、全体で「かなり」（30.5%）で「やや」

（53.3%）教育機関では、「かなり」「やや」併せて4人（100%）である。「コミュニケーションスキル」は全体で「かなり」（33.3%）で「やや」（47.6%）である。学問分野に続き、「かなり当てはまる」の割合が高いことが分かった。教育機関では、「かなり」「やや」併せて4人（100%）に対し、医療機関では13人

(61.9%) 差が見られた。「課題解決能力」は、全体で「かなり」17人(16.2%)で「やや」61人(58.1%)である。「やや」以上が一般機関13人と福祉機関41人70%以上に対し、医療機関は14人(66.7%)で、教育機関は4(100%)とここでも差がみられた。「語学力」については全体で「やや当てはまる」が最も多く22人(21%)であり、総じて低い結果であった。「異文化理解」については、全体で「かなり」が2人

(1.9%)と低い傾向を示した。異文化理解では、福祉機関が「やや」以上が15人(26.8%)と他機関と比較し高い傾向が見られた。語学力と異文化理解をもっとも活かしている資格と比較すると介護支援専門員は「語学力」で2人(33.3%)継いで介護福祉士が「語学力」8人(23.5%)だった。「異文化理解」では「介護支援専門員」を活かす3人(50%)「精神保健福祉士」を活かす3人(33.3%)について「介護福祉士」は10人(29.4%)と続いた。「異文化」では、介護支援専門員3人(50%)、精神保健福祉士3人(33.3%)に続いた。「自己管理能力」は全体で「かなり」11人(10.5%)、「やや」64人(61%)で医療機関は「やや以上」12人(57.1%)と低い傾向がみられた、それに対し「教育機関」は「やや以上」が4人(100%)を占めていた。

2) 介護福祉士として期待された能力に関する自己評価

「マネジメント能力」は、「やや優れている」以上が全体の31人(29.6%)で資格別では「非常」には、介護福祉士が1人(2.9%)と最も多く、社会福祉士が「やや」以上では15人(34.9%)と自己評価が高い傾向を示し、次に介護支援専門員の2人(33.3%)であった。年齢では、「やや優れている」以上は35歳-30歳16人(43.2%)であった。

「人事能力」の全体では、「非常に」1人(1%)で「やや」8人(7.6%)と低い傾向を示した。年齢では、30歳未満から25歳5名(17.2%)であった。

「リーダーシップ能力」は全体「やや優れている」が27人(25.7%)で「やや優れている」と回答した介護福祉士は、11人

(32.4%)と高い傾向を示した。年齢では「やや」以上11人(37.9%)30歳未満から25歳までの区分にある人の自己評価が高い傾向をしめした。

「相談能力」は全体で「非常に」6人(5.7%)「やや」52人(49.5%)、介護福祉士の「非常に」の割合は3人(8.8%)を示した。「一般機関」では「非常」「やや」以上を合わせて13人(72.3%)、福祉機関26人(46.5%)、教育機関2人(50%)と一般機関の7割に比較し低い傾向が見られた。「教育力」は、全体の「やや優れている」は22人(21%)と全体に低い傾向が見られた。「経営力」は全体で「やや」は、(1.9%)と全体に低い傾向が見られた。「協働力」は全体の「非常に」17人(16.2%)で、「やや」63人

(64.8%)医療機関が「非常に」「やや」併せても15人(71.4%)に対し、一般16人・福祉機関46人はいずれも80%を超えていた。介護福祉士を活かすものは、「やや」以上で27人(79.4%)であった。「探求力」の全体で「非常に」は3人(2.9%)、「やや」は63人(60%)資格では、「非常に」「やや」以上合わせて「社会福祉士を活かす」が31人(72.1%)であった。年齢では、30-35歳26人(70.3%)が「やや優れている」に回答していた。

「指導力」は全体で「やや」は15人(14.3%)と総じて低い傾向の中にあって介護福祉士7人(20.6%)と「やや」の半数であった。「時間管理能力」は全体では「非常にすぐれている」7人(6.7%)「やや」44人(41.9%)で、介護支援専門員同様、介護福祉士は、「非常に」「やや優れている」以上が50%と高い傾向が見られた。

「時間管理能力」を年代別に見ると、25歳未満が11人(57.9%)であった。「仕事の調整能力」は全体で「非常に」5人(4.8%)で「や

や」が 55 人 (52.4%) で、「やや」以上の資格では「介護支援専門員」5 人 (83.3%) であった、つぎに「介護福祉士」21 人 (61.3%) であった。「課題発見力」では、全体では「非常に」が 2 人 (1.9%)、「やや」52 人 (49.5%)「介護支援専門員」が「やや」以上 5 人 (83.3%)、社会福祉士 24 人 (66.8%) であった。「倫理力」は全体で「非常に」12 人 (11.4%)「やや」64 (61%) となり、「やや」以上では、一般企業 14 人 (78.4%)、福祉機関 41 人 (73.2%)、医療機関 14 人 (66.7%) の順であった。年齢では、35-40 歳未満 15 人 (78.9%) が優れていると回答していた。

(3) 卒業後の経年変化

転職の状況、1 回目の転職有 64 人 (61%)、無 41 人 (41%) で、転職時期は、3 年目が 50% を占めた。平均値は、3.8 年である (注：転職の中には職場内移動を含むため、最初の職場を退職した人数だけではない) 2 回目の転職有が 41 人 (41%)、無 64 人 (61%) で、6-7 年目の転職が (31.7%) を占めた。転職年目の平均値は、6.2 年となった。3 回目の転職有 23 人 (21.9%) で 9 年目の転職者は 30.4% であった。4 回目の転職者は 6 人 (5.7%) と年代を経て転職者の数は減少していた。

5. 分析

(1) 学士力について

回答の割合が高い順に比較すると、「専攻する学問分野の知識修得」「教養の修得」「基本的な学力」「コミュニケーションスキル」「専門性を社会等で活動する力」「自らの新たな課題を解決する力」が上げられる。

「基本的な学力」「コミュニケーションスキル」で「教養」では「教育機関」が「やや」以上で 4 人 (100%) に対し、「基礎的な学力」では「一般機関」が 11 人 (61.1%) と低い傾向が見られた。「コミュニケーションスキル」では、他の機関に比較して、「医療機関」18 人 (61.9%) と低い傾向が見られた。このことは、「医療機関」の低さは医療に関する知識や経験等の課題があげ

られる。

(2) 卒業後獲得した能力・期待する能力

4 年制大学の社会的意義を、井上⁷⁾は、「教養教育」が対人援助の基礎を作り、主体的行動、創造性などを生み、リーダー力や研究力を生むと述べており、高い数値を予測していたが、「学士力」に比較して回答割合が低かった。全体では、「やや」以上が、「協働力」で 85 人

(80.9%)「倫理力」76 人 (72.3%)「探求力」68 人 (64.7%) の順になり、実行に移すときの判断力や協働的視点に評価が集まる傾向にあった。現役介護福祉士の自己評価が高いのは「協働力」80%「倫理力」72.4%「探求力」62.9% と全体同様に高いものもあるが、他資格に比較して高いものは、「仕事調整力」21 人 (61.8%)「時間管理能力」17 人 (50%)「リーダーシップ力」11 人 (32.4%)「指導力」7 人 (20%) の順である。現役社会福祉士の評価が高いものには、「協働力」34 人 (79.1%)、「探究力」31 人 (72%)「相談能力」27 人 (62.3%)「マネジメント能力」15 人 (34.9%) と現職業に関連しているものが高い傾向を示した。現役介護支援専門員では「仕事調整力」5 人 (83.3%)「課題発見力」5 人 (83.3%) と仕事に関連した項目が高い傾向を示した。年齢別では、「倫理力」35-40 歳 15 人 (78.9%) と年齢が上がるほど割合が増える傾向にあったのに対し、「仕事調整力」は 30-35 歳未満が 23 人 (62.1%) であった。「時間管理能力」は、11 人 (57.8%) と 25 歳未満の就職間もない卒業生が高い傾向を示した。調査対象が 40 歳未満とことから、今後、学びや経験を積むことで高い評価が期待される。

(3) 離職状況

4 年制大学卒業者の離職は多くはないと予測していたが、内的理由、外的理由に関わらず多いという印象を受ける。3 回以上職場が変わると、自己評価が高い卒業生もいるが低い卒業生もいて、転職は、成長機会と捉えたものとそれ以外ではその後の人生に影響があるという印象をもった。

(4) 自由記述から見た先行文献との比較

本調査では、介護福祉士が長期間離職せずに働くことができるような対策は何かを自由記述で問うたところ、①〈理論〉「介護技術・知識のエビデンス」②〈環境改善〉「介護職をサポートする環境」③〈啓発〉「福祉の理解者を増やす」理論・環境改善・啓発事業と改善点が3つあげられた。この点については、大沼¹³⁾が、環境改善運動をあげていたのに対し、着眼点が増えていた。

4年制大学における介護福祉士養成に関する自由記述では、「根拠に基づいた実践力」、「アセスメント能力の高さ」、「良好な関係作り」を力にしたと述べた傾向が高いと分析した。

また、転職は、他の調査と同様に同一事業所を含めて多いが、就労先が変わらない卒業生も30%程度存在することになる。転職もキャリアアップを図る「積極的な転職」と現状からの退避的な意味合いを持つ「消極的な転職」があり、一般的に論じられる意味での「消極的転職」よりは、成長に向けた「経験をしたい」「知識を増やし成長に向けた「経験をしたい」「知識を増やしたい」という意味での転職感が高いように考えられる。

5. 謝辞

介護福祉士課程が終了するにあたり、この企画に協力して下さったすべての卒業生、教員に感謝します。

文 献

1.) 中村慶久「岩手県立大学入学案内」5 (2014年)

注人間力：豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養、幅広い教養を身につけ、互いの人格を尊重する

応用力：学際的領域を重視した特色ある教育・研究さまざまな課題を的確に捉え、幅広く対応する能力を身につける

実践力：実学・実践重視の教育研究応用分野や実社会での実際的な教育研究を重視する

地域力：地域社会への貢献、地域社会と密着に

連携し教育・研究の成果を幅広く還元する

国際力：国際社会への貢献国際的な教育・研究の交流拠点として多様な国際交流を積極的に行なうとともに国際的に活躍できる人材を育成する。

2.) 北野秋雄「学力テストの暴行性-アメリカにおける教育評価体制の歴史-」近代教育フォーラム (24), 1-9, 2015

3.) 石川結貴「ルポ居所不明児童-消えた子どもたち」ちくま新書 125-126 2015

4.) 高田英一/高田悠二「大学の教育情報に対する社会のニーズの現状と課題-「市場型大学評価」の教育に関する評価指標の分析を中心に」教育情報研究代 29 巻 1 号

31-44. 2013

5.) 平成 27 年度「岩手県立大学入学者選抜要項」4 2014

6.) 余田弘子・神原珠美・藤原ミサ子「介護福祉実習教育の 20 年の変遷-授業としての介護福祉実習の教育連携についての展望-」『創立 20 周年記念論文集』社団法人日本介護福祉施設養成施設協会 211 2011

7.) 井上千津子「4 年制大学における介護福祉教育の社会的意義」京都女子大学生生活福祉学科紀要 4. 1-6. 2008-2

8.) 藤原素子「4 年制大学における介護福祉士養成 17 年を振り返って」北翔大学『人間福祉学起用』第 18 号 2015

9.) 豊田正利「介護福祉養成教育の課題と展望：資格創設から今日に至る状況の概観をとおして」保健福祉学研究 6. 156-167. 2008

10.) 伊藤健次「介護実習におけるリアリティショック：その様相と肯定的側面」山梨県立大学人間福祉学部紀要 2. 11-18. 2007

11.) 三好弥生・石川由美「介護福祉士養成における看取りに関する教育の現状と課題：4 年生大学のシラバス分析」高知県立大学紀要社会福祉学部編 62. 101-108. 2013

12.) 櫻井美帆子「4 年生大学における介護福祉士養成教育の現状と展望」道都大学紀要 社会

福祉学 (32) . 139-144

2007

- 13.) 大沼由香, 伊藤博義「介護福祉士の専門職性と就労実態：専門学校卒業生のアンケート調査から」保健福祉学研究 1. 35-46. 2013
- 14.) 藤田孟「大学における教育システムについて：Ⅱ日本とアメリカにおける短大の相違および山野美容芸術短期大学における教育システム改善の試み」山野研究紀要 8. 43-49. 2000
- 15.) 文部科学省高等教育局大学振興課「大学教員の教育活動に関する実態調査」(2015)
- 16.) 介護福祉士養成大学連絡協議会「4 年制大学における介護福祉士養成教育について第 1 報－四年制大学介護福祉養成教育の独自性と教育方法についての調査」 19-26. (2016)